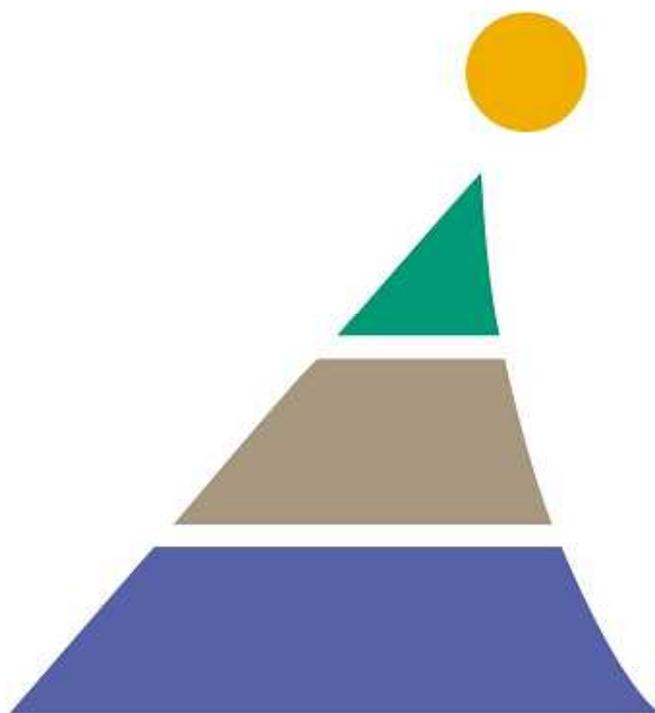


平成24年度 事業報告書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

事業の概要

1 事業部門	1
2 管理部門	3

事業の実績

公益目的事業 1	9
1 担い手支援事業	9
2 経営支援事業	14
3 需要創造事業	18
4 総務事業	20
法人会計事業	20

財務諸表

1 貸借対照表	21
2 貸借対照表内訳表	22
3 正味財産増減計算書	23
4 正味財産増減計算書内訳表	25
5 財務諸表に対する注記	27
6 財産目録	30
7 附属明細書	33

監査報告書	34
-------	-------	----

事業の概要

全国の農山漁村においては、従事者の高齢化や後継者の流出による担い手の減少に加え、農林水産物の価格が低迷し、農林水産業の持続的な発展が危ぶまれています。

その一方で、消費者の安全・安心な農産物に対する関心や農林水産業が持つ多面的機能への期待が高まっています。

また、太平洋戦略的経済連携協定（TPP）については、今後の交渉の行方が注視される状況にあります。

こうしたなか、国においては、農山漁村の豊かな資源が成長の糧となる地域の魅力あふれる社会の実現をめざし、担い手への農地集積や耕作放棄地の解消などによる生産現場の強化、輸出戦略や食文化・食産業のグローバル展開による需要フロンティアの拡大、異業種との連携や新品種・新技術の開発・普及など生産から消費までのバリューチェーン（付加価値連鎖）の構築を3つの戦略の方向として位置づけ、競争力のある「攻めの農林水産業」を展開することとしています。

本県においては、平成24年度からスタートした新しい戦略計画「みえ県民力ビジョン」や「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画」、「三重の森林づくり基本計画2012」や「三重県水産業・漁業振興指針」に基づく実践取組に対する支援を進めることで、「もうかる農林水産業」の実現への施策を展開しているところです。

当センターにおいては、「第2期中期計画」に基づき、業務の見直しなどによる経営改善を着実に実行するとともに、新規就労者の確保と就労後のきめ細かいフォローの実施による後継者の確保・育成。「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」の積極的な推進等による安全・安心な食材供給。生産物の付加価値向上のための6次産業化の推進による所得減少からの脱却等、県内の農林水産業にとって喫緊の課題に対し、センターの持つ組織力を有機的に連携し、全力で取り組みました。

平成24年4月1日に公益財団法人に移行しましたが、常に公益財団法人としての使命と責任を認識し、県内の第一次産業を支援する公益財団法人として課題に対して積極的に取り組んでまいります。

1. 事業部門

実施事業の概要は、次のとおりです。

(1) 担い手支援事業

農林水産業の担い手・後継者を確保育成するため、県関係機関等と密接に連携し、就労・就業後の様々なフォローなどきめ細かい現場対応に努めました。

就農者については、前年度に引き続き新たな農業の担い手として新規就農者や企業等を位置づけ、就農・参入の促進と農地の確保、技術習得から営農定着まで一連の対応する新たな農業の担い手発掘事業を実施しました。

漁業就業者については、就業・就職フェアにおいて、就職相談会を実施しました。

林業従事者については、林業従事者の確保や事業体の雇用管理の改善を支援する林業基金で林業従事者の雇用環境の充実、労働安全の促進を図る高性能林業機械導入に対するリース・レンタル料の一部助成や林業作業道作設の支援などにより充実した就労環境の推進を行いました。

また、低コストで素材生産が実施できる人材育成のための安全講習等への参加支援及び労働災害の未然防止のための装備等の導入支援を行いました。

(2) 経営支援事業

担い手の農業経営規模拡大や農地の集団化等を図る農地保有合理化事業を実施した結果、農地売買等事業の買入においては、面積は 21.3ha、買入金額は 177 百万円となり、売渡においては、面積は 22.0ha、売渡金額は 189 百万円となりました。その内、保有地の売渡しについては、面積は 0.03ha、売渡金額は 48 万円です。

なお、長期預り資産については、四日市市中野で面積 1,139 m²、簿価 3,417 千円の 1 筆を処分しました。

また、農地売買等事業の貸借においては、新規貸借面積が 21.8ha となり、総貸借面積は 178.2ha となりました。

次に、集落営農組織経営力強化支援事業、地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援受託事業の 2 受託事業については、計画どおりの実績となりました。

(3) 需要創造事業

農林漁業者等による 6 次産業化を推進するサポートセンターとして、個別相談や事業計画のブラッシュアップ等の総合的なサポートを行うとともに、県産農林水産資源を活用した商品開発・サービスの提供等の取組に対しアドバイザー派遣や事業者間のマッチング支援を行いました。

また、県民の食の安全・安心に対する関心の高まりに応え、「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」を引き続き推進し、平成 24 年度は、592 件認定しました。

一方、食の絆と安全・安心確立事業では、食育・地産地消の啓発活動として、各地

域の情報収集とメールマガジン等による県民向けの情報発信を行い、県産品購買行動の促進のため、イベントでの県産品 PR や県民を対象にした食育公開講座を開催しました。

(4) 総務事業

県行政の補完業務として、県管理施設(安濃ダム)の保守点検業務を実施しました。

2. 管理部門

(1) 理事会

ア 平成24年6月13日

三重県農林水産支援センターにおいて第1回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成23年度財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び収支決算の承認について
- ・ 会長の解職について
- ・ 理事の選任及び解任
(JA みえ女性連絡会議副会長 谷 眞佐子 様)
- ・ 公益財団法人三重県農林水産支援センター定款の一部を改正する定款(案)の承認について
- ・ 評議員の選任及び解任について
(三重県農村女性アドバイザー代表世話人 大仲 彰子 様)
- ・ 平成24年度定時評議員会の日時及び場所並びに議事事項の決定について

イ 平成24年8月10日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 書面評議員会の開催について
- ・ 評議員の選任について
(三重県定置漁業協会会長 田崎 禧之 様)
- ・ 理事の選任及び辞任について
(三重県漁業協同組合連合会参事役 藤井 昌宏 様)
(三重県林業研究グループ連絡協議会会長 川井 春生 様)

ウ 平成24年12月12日

三重県農林水産支援センターにおいて第2回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成24年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について
- ・ 農林漁業後継者育成基金の預り金処理の決定について
- ・ 借入限度額の変更(案)の決定について
- ・ 平成24年度臨時評議員会の日時及び場所並びに議事事項の決定について
- ・ 理事の利益相反取引の承認について

エ 平成25年3月13日

三重県農林水産支援センターにおいて第3回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成25年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画（案）及び予算（案）の承認について
- ・ 林業従事者対策基金の取り崩し（案）の承認について
- ・ 農地保有合理化事業強化基金の廃止（案）の承認について
- ・ 平成25年度借入限度額（案）の承認について
- ・ 常務理事の解職について
- ・ 理事の選任及び解任について
（三重県農林水産部参事 矢下 祐二 様）
- ・ 事務局の組織及び運営について
- ・ 平成24年度第2回臨時評議員会の日時及び場所並びに議事事項の決定について

オ 平成25年3月26日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 常務理事の選任について（理事 矢下 祐二）

（2）評議員会

ア 平成24年6月21日

三重県農林水産支援センターにおいて平成24年度定時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成23年度財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び決算の承認について
- ・ 評議員の選任及び解任について
（三重県農村女性アドバイザー代表世話人 大仲 彰子 様
平成24年6月22日付け就任）
- ・ 理事の選任及び解任について
（JA みえ女性連絡会議副会長 谷 眞佐子 様
平成24年6月22日付け就任）
- ・ 公益財団法人三重県農林水産支援センター定款の一部を改正する定款（案）について

イ 平成24年8月24日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 評議員の選任について

(三重県定置漁業協会会長 田崎 禎之 様
平成 2 4 年 8 月 2 4 日付け就任)

- ・ 理事の選任及び辞任について
(三重県漁業協同組合連合会参事役 藤井 昌宏 様
平成 2 4 年 8 月 2 4 日付け就任)
(三重県林業研究グループ連絡協議会会長 川井 春生 様
平成 2 4 年 8 月 2 4 日付け就任)

ウ 平成 2 4 年 1 2 月 2 0 日

三重県農林水産支援センターにおいて臨時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成 2 4 年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画 (案)
及び補正予算 (案) の承認について
- ・ 農林漁業後継者育成基金の預り金処理について

エ 平成 2 5 年 3 月 2 1 日

三重県農林水産支援センターにおいて第 2 回臨時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成 2 5 年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画 (案) 及び
予算 (案) の承認について
- ・ 理事の選任について
(三重県農林水産部参事 矢下 祐二 様 平成 2 5 年 4 月 1 日付け就任)

(3) 監査等

ア 平成 2 4 年 5 月 2 8 日

平成 2 3 年度の事業実績並びに業務の執行状況について、永井監事及び前川監事の監査を受けました。

イ 平成 2 4 年 7 月 3 日

健全化判断比率等審査について、県監査委員事務局の現地調査を受けました。

ウ 平成 2 4 年 1 1 月 2 8 日

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づき、平成 2 4 年度の財政的援助団体等に
係る監査について、県監査委員事務局の監査を受けました。

(監査対象年度：平成 2 3 年度を主体)

エ 平成 2 5 年 1 月 3 1 日

県監査委員事務局の平成 2 4 年度財政的援助団体等の監査に基づき、県監査委員の
監査を受けました。

(4) 役職員の状況
ア 理事・監事

期末(平成25年3月31日)現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
理事長	中西 正明	学 識 経 験 者	
常務理事	芝田 充弘	三重県農林水産部参事	
理 事	池村 均	三重県農業協同組合中央会専務理事	
々	山本 雅也	全国農業協同組合連合会三重県本部長	
々	安保 武治	三重県指導農業士連絡協議会会長	
々	谷 眞佐子	JA みえ女性連絡会議副会長	
々	横谷 明美	三重県農村女性アドバイザー	
々	木平 悦生	三重県森林組合連合会代表理事専務	
々	沖中 由治	三重県林業経営者協会世話人	
々	朝尾 高明	鬼の国物流協同組合代表理事	
々	田中 善彦	ウッドピア松阪協同組合理事長	
々	川井 春生	三重県林業研究グループ連絡協議会会長	
々	細渕 栄子	大台町せせらぎ会会長	
々	藤井 昌宏	三重県漁業協同組合連合会参事役	
々	藤原 隆仁	三重県漁業士会会長	
々	濱野 文子	三重県漁村女性アドバイザー	
監 事	永井 良雄	税 理 士	
々	前川 重則	三重県信用農業協同組合連合会 専務理事	

イ 評議員

期末（平成25年3月31日）現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
評議員	奥野 長衛	三重県農業協同組合中央会会長	
々	青木 民夫	三重県森林組合連合会代表理事会長	
々	永富 洋一	三重県漁業協同組合連合会代表理事会長	
々	仲森 廣光	三重県農業会議会長	
々	松本 浩	みえ農業法人会会長	
々	細淵 芳弘	三重県林業経営者協会会長	
々	田崎 禧之	三重県定置漁業協会会長	
々	黄瀬 稔	三重県木材組合連合会会長	
々	石田 正昭	三重大学生物資源学部教授	
々	松村 直人	三重大学生物資源学部教授	
々	荒木 利芳	三重大学社会連携研究センター特任教授	
々	植村 静子	三重県消費者団体連絡協議会会長	
々	小寺 功子	三重県漁協女性部連合会会長	
々	大仲 彰子	三重県農村女性アドバイザー代表世話人	

ウ 職 員

期末（平成25年3月31日）現在

区部 \ 項目	前期末	当期首	当期末	備 考
総務課	3 (1)	3 (1)	3 (1)	平均年齢 52歳4ヶ月
担い手支援課	3	3	3	
需要創造課	5 (3)	4 (2)	4 (2)	
経営支援課	4 (1)	4 (1)	4 (1)	
	15 (5)	14 (4)	14 (4)	

()の数は、内数で県派遣職員数である。

事業実績

(公益目的事業)

1. 担い手支援事業

1-1 育成基金関係

(1) 育成基金益金事業【育成基金会計】

計画事業費 9,155,000 円 事業実績 9,007,332円 増減 147,668 円

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 就業促進研修事業		6,889,000		6,859,600		29,400
短期体験研修	20 人	1,189,000	20 人	1,159,600	0 人	29,400
長期実践研修	22 人	5,700,000	22 人	5,700,000	0 人	0
2. 新規就業者受入環境整備事業	11 人	1,266,000	11 人	1,265,800	0 人	200
3. 担い手地域定着化支援事業		850,000		750,000		100,000
県域団体等支援活動助成	11 団体	550,000	11 団体	550,000	0 団体	0
農林漁業青年全国大会活動助成	2 件	300,000	2 件	200,000	0 件	100,000
4. 基金広報活動事業	1 回	150,000	1 回	131,932	0 回	18,068

(2) 新たな農業の担い手発掘事業(受託:三重県)

計画事業費 35,898,000 円 事業実績 35,898,450 円 増減 450 円

新たな農業の担い手として企業や新規就農者等を積極的に位置づけ、これらの者に対して就農・参入の促進を図りました。

区 分	計 画	実 績	増 減
新規就農参入者情報収集	就農者500件・企業20件	就農者264件・企業10件	236件・ 10件
支援した就農参入者の数	就農者 12名・企業 6社	就農者 9名・企業 1社	3名・ 5社
就業・就農マッチング会の数	2 回	2 回	0回

(3) 青年農業者就農支援事業(補助:三重県)

計画事業費 632,000 円 事業実績 632,000 円 増減 0 円

就農資金貸付の事業推進や各種就農促進活動等の実施を図りました。

区 分	内 容	計 画	実 績	増 減
就農相談活動事業	就農相談会(全国)等	5 回	6 回	1回
就農促進会議開催事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0件

(4) 漁業就業者確保育成センター事業(補助:三重県)

計画事業費 100,000 円 事業実績 100,000 円 増減 0 円

漁業就業者の育成支援としてスキルアップを図るための活動を支援しました。

漁業就業希望者への就業相談を就業・就職フェアで実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
就職相談の回数	1 回	2 回	1 回

【就農資金貸付会計】

就農支援資金貸付等事業(補助:三重県)

就農支援資金貸付

三重県知事より新規に就農計画の認定を受けた者等の就農に向けた研修のための資金を無利子で貸付けました。

計画事業費 3,800,000 円 事業実績 1,800,000 円 増減 2,000,000 円

区 分	計 画	実 績	増 減
就農支援資金貸付	2 件	1 件	1 件
	3,800,000 円	1,800,000 円	2,000,000 円

就農支援資金償還免除

平成17年度以前に就農支援資金を借りて就農した者のうち、要件を満たす者の償還額の一部または全部を免除しました。

計画事業費 5,175,000 円 事業実績 5,175,000 円 増減 0 円

区 分	計 画	実 績	増 減
就農支援資金償還免除	41 件	41 件	0 件
	5,175,000 円	5,175,000 円	0 円

1 - 2 林業基金関係

(1) 林業基金益金事業【林業基金特別会計】

計画事業費 60,900,000 円 事業実績 53,628,097円 増減 7,271,903円

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 森林・林業普及啓発事業	1 式	200,000	1 式	121,637		78,363
2. 雇用安定確保事業		6,400,000		6,315,340		84,660
就業者定着奨励事業	50 人	5,000,000	49 人	5,090,310	1人	90,310
住宅確保促進事業	10 人	800,000	8 人	895,000	2人	95,000
林業技術向上支援事業	120 日	600,000	59 日	330,030	61日	269,970
3. 福利厚生充実事業		12,000,000		11,388,880		611,120
林業従事者就労条件整備事業	200 人	12,000,000	178 人	11,388,880	22人	611,120
4. 労働安全衛生確保事業		41,800,000		35,694,840		6,105,160
労働安全衛生用具等整備事業	220 人	2,000,000	199 人	1,728,470	21人	271,530
林業機械化促進事業						
(導入)	6 台	12,800,000	4 台	10,963,750	2台	1,836,250
" (レンタル)	19 台	7,000,000	8 台	1,952,220	11台	5,047,780
林業作業道作設支援事業	43,000m	20,000,000	59,116m	21,050,400	16,116m	1,050,400
5. 林業就業者育成研修事業		500,000		107,400		392,600
林業安全衛生教育等支援事業	125 日	500,000	24 日	107,400	101日	392,600

(2) 地域林業雇用改善促進事業(受託:三重労働局)

計画事業費 2,380,000 円 事業実績 2,083,980円 増減 296,020 円

林業雇用改善アドバイザーによる個別林業事業体の指導助言等を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業雇用管理セミナー開催	3 回	3 回	0 回
林業雇用情報誌の発行	2 回	1 回	1 回
林業雇用改善コンサルト相談	1 回	1 回	0 回

(3) 緑の雇用担い手対策事業(受託:全国森林組合連合会)

計画事業費 17,842,000 円 事業実績 17,195,351 円 増減 646,649円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業体が行う基本研修の監督、指導、検査を実施しました。

また、各林業事業体において研修生を指導する指導員能力向上研修を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
集合研修	47 名	47 名	0 名
	75 日間	70 日間	5 日間
監督、指導、検査	21 事業体	17 事業体	4 事業体

(4) 林建協働推進実践研修事業(受託:三重県)

計画事業費 1,922,000 円 事業実績 1,922,550 円 増減 550 円

林業への参入を希望する建設業者等を対象に林業への参入の手始めとして、作業道の開設に関する2日間程度の実践研修を行いました。

区 分	計 画	実 績	増 減
実践研修の数	3 回	3 回	0 回

(5) 森林・林業人材育成加速化事業(補助:三重県)

計画事業費 10,000,000 円 事業実績 9,646,000 円 増減 354,000 円

低コストで素材生産が実施できる人材育成のための安全講習等への参加支援及び労働災害、健康障害を未然に防止するための有効な装備等の導入支援を行いました。

区 分	計 画	実 績	増 減
安全講習受講者数	65 人	64 人	1 人

(6) 林業担い手育成確保対策事業(補助:三重県)

計画事業費 2,525,000 円 事業実績 2,525,000 円 増減 0 円

林業労働力の確保育成に関する連絡調整会議の開催、林業架線作業に従事する技術者の養成研修を実施しました。

区 分		計 画	実 績	増 減
林業事業体育成対策事業	林業労働力育成協議会開催	1 回	1 回	0 回
林業就業者育成・定着対策事業	林業架線作業技術者養成研修	7名 18.5日間	6 名 18.5日間	1 名 0 日間

【林業資金貸付特別会計】

(1) 林業就業促進資金貸付等事業(補助:三重県)

計画事業費 1,500,000 円 事業実績 0 円 増減 1,500,000 円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付けますが、事業実績はありませんでした。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業就業促進資金貸付	2 件	0 件	2 件
	1,500,000 円	0 円	1,500,000 円

2. 経営支援事業

(1) 農地売買等事業（補助：国、三重県）

農地保有合理化法人として中間保有機能を生かし、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買や貸借により担い手農家等へ農地を集積しました。

買入

区分	計画			実績			増減			備考
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	
	筆	ha	円	筆	ha	円	筆	ha	円	
担い手支援事業	104	13.2	132,529,000	114	14.3	117,255,500	10	1.1	15,273,500	
単独事業	47	7.1	71,261,000	43	7.0	60,372,000	4	0.1	10,889,000	
計	151	20.3	203,790,000	157	21.3	177,627,500	6	1.0	26,162,500	

売渡

区分	計画			実績			増減			備考
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	
	筆	ha	円	筆	ha	円	筆	ha	円	
一般タイプ	0	0	0	1	0.03	480,000	1	0.03	480,000	
小計	0	0.0	0	1	0.03	480,000	1	0.03	480,000	
担い手支援事業	103	13.2	135,178,000	113	14.7	124,342,000	10	1.5	10,836,000	
単独事業	69	7.1	72,686,000	60	7.3	64,285,000	9	0.2	8,401,000	
小計	172	20.3	207,864,000	173	22.0	188,627,000	1	1.7	19,237,000	
計	172	20.3	207,864,000	174	22.03	189,107,000	2	1.7	18,757,000	

借入

区分	計画			実績			増減			備考
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	
	筆	ha	円	筆	ha	円	筆	ha	円	
[担い手支援事業] 年払（新規）	50	10.0	-	99	11.7	-	49	1.7	-	鈴鹿市
[単独事業] 年払（新規）	250	25.0	-	121	10.1	-	129	14.9	-	鈴鹿市
計	300	35.0	-	220	21.8	-	80	13.2	-	

貸付

区分	計画			実績			増減			備考
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	
	筆	ha	円	筆	ha	円	筆	ha	円	
[促進事業] 年払（継続）	54	20.7	1,072,000	54	20.7	1,072,408	0	0.0	408	度会町ほか
[担い手支援事業] 年払（継続）	675	83.9	165,000	663	82.5	164,800	12	1.4	200	桑名市ほか
年払（新規）	50	10.0	-	99	11.7	-	49	1.7	-	鈴鹿市
[単独事業] 5年一括前払	9	1.8	1,323,000	9	1.8	491,800	0	0.0	831,200	南伊勢町
年払（継続）	465	47.3	1,533,000	528	51.4	1,490,600	63	4.1	42,400	松阪市ほか
年払（新規）	250	25.0	-	121	10.1	-	129	14.9	-	鈴鹿市
計	1,503	188.7	4,093,000	1,474	178.2	3,219,608	29	10.5	873,392	

(2) 農業用機械・施設リース事業（補助：国、三重県）

認定農業者等にトラクター等のリース支援を実施しました。

区 分	市町名	リースの種類	期間	借 入 料 (円)			備 考
				計 画	実 績	増 減	
継 続 [平成19年度分]	飯 尾 市 か 1 市	トラクターほか	5 年	2,119,000	2,119,120	120	2 件
計				2,119,000	2,119,120	120	

(3) 集落営農組織経営力強化支援事業（受託：三重県）

計画事業費 40,824,000円 事業実績 40,824,000円 増減 0円

平成18年度から推進を図ってきた集落営農組織が、将来にわたって地域の水田営農を持続、発展させていくために、関係機関と連携して集落営農組織の経営管理力の向上や法人化、経営の多角化や規模拡大等への支援を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
支援実施集落営農組織数	20組織	20組織	-

(4) 地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業（受託：三重県）

計画事業費 493,000円 事業実績 493,500円 増減 500円

東日本大震災で被災され、避難・移住を余儀なくされた農業経営者等に対して三重県農業の新たな担い手として経営を開始してもらうために必要な支援と、経営を安定させ地域に定着してもらうための技術・販売促進支援を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
被災者への対応件数	2 件	2 件	-

[参考資料1] 買入売渡の内訳

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡 等			当年度末保有量			備考
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	
[通常]		筆	ha	千円	筆	ha	千円	筆	ha	千円	筆	ha	千円	
担い手支援事業	伊賀市ほか	7	1.5	16,659	114	14.3	117,255	113	14.7	(124,342) 121,909	8	1.1	12,005	
単独事業	津市ほか	26	2.0	11,343	43	7.0	60,372	60	7.3	(64,285) 62,863	9	1.7	8,852	
小 計		33	3.5	28,002	157	21.3	177,627	173	22.0	(188,627) 184,772	17	2.8	20,857	
[長期]														
一般タイプ	鈴鹿市	1	0.03	480	-	-	-	1	0.03	(480) 480	-	-	-	
事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210	
小 計		11	1.83	15,690	-	-	-	1	0.03	(480) 480	10	1.8	15,210	
[預り]														
一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	-	-	-	-	-	-	3	0.1	907	
一般事業	四日市市	4	0.5	38,362	-	-	-	-	-	-	4	0.5	38,362	
一般タイプ	四日市市中野	13	1.1	34,389	-	-	-	1	0.1	3,417	12	1.0	30,972	
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	-	-	-	-	-	-	3	1.0	28,762	
小 計		23	2.7	102,420	-	-	-	1	0.1	3,417	22	2.6	99,003	
計		67	8.03	146,112	157	21.3	177,627	175	22.13	(189,107) 188,669	49	7.2	135,070	

上段():売渡価格、下段:簿 価

[参考資料2] 利用権設定(貸借)農地の内訳

区 分		前年度末		当年度期中								当年度末		当年度	
		貸 借		終了・解約		継続貸借		貸借(担い手支援)		貸借(単独)		貸 借		貸付回収 金・貸付料	小作料
		筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積		
5 年 一括前払	南伊勢	筆	ha	筆	ha	筆	ha	筆	ha	筆	ha	筆	ha	千円	千円
		9	1.76	-	-	9	1.76	-	-	-	-	9	1.76	491.8	-
	小計	9	1.76	-	-	9	1.76	-	-	-	-	9	1.76	491.8	-
一括前払計		9	1.76	-	-	9	1.76	-	-	-	-	9	1.76	491.8	-
年 払	桑名	7	1.79	-	-	7	1.79	-	-	-	-	7	1.79	408.6	408.6
	鈴鹿	1,259	136.84	227	23.71	1,032	113.13	99	11.73	120	9.85	1,251	134.71	-	-
	津	18	3.57	-	-	18	3.57	-	-	-	-	18	3.57	-	-
	松阪	87	14.75	13	1.68	74	13.07	-	-	1	0.25	75	13.32	119.3	119.3
	玉城	4	0.28	4	0.28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	度会	102	7.97	-	-	102	7.97	-	-	-	-	102	7.97	1,329.0	1,329.0
	大台	1	0.09	-	-	1	0.09	-	-	-	-	1	0.09	-	-
	熊野	11	14.97	-	-	11	14.97	-	-	-	-	11	14.97	870.9	870.9
年払計		1,489	180.26	244	25.67	1,245	154.59	99	11.73	121	10.10	1,465	176.42	2,727.8	2,727.8
合 計		1,498	182.02	244	25.67	1,254	156.35	99	11.73	121	10.10	1,474	178.18	3,219.6	2,727.8

3. 需要創造事業

(1) 6次産業総合推進事業（受託：国）

計画事業費 13,822,000円 事業実績 13,423,931円 増減 398,069円

6次産業化の取組につながる案件の発掘から事業化まで、農林漁業者等による6次産業化の取組に対して総合的なサポートを行いました。

区 分	計画	実績	増減
6次産業化法による事業計画の認定件数	10件	15件	5件

(2) 「みえの食」魅力創発促進事業（受託：三重県）

計画事業費 21,925,000円 事業実績 21,925,050円 増減 50円

三重県産の農林水産資源を活用した商品開発・サービス提供に取り組む事業者等に課題に応じたアドバイザーの派遣や事業者間のマッチングを通じて新商品の開発やサービス改善、ビジネスチャンスの拡大等に対する支援を行いました。

区 分	計画	実績	増減
食の魅力づくりアドバイザー派遣	30回	33回	3回
マッチングの支援	20回	30回	10回

(3) 食の絆と安全・安心確立事業（受託：三重県）

計画事業費 20,108,000円 事業実績 20,107,500円 増減 500円

食育・地産地消の啓発活動として、県内各地域の情報収集とホームページやメールマガジンによる県民向けの情報発信を行いました。

また、県民の県産品購買行動の促進のため、各種イベントでの県産品PR、消費者アンケートや県民を対象にした食育公開講座を開催するとともに、地域での自主的な食育・地産地消活動を支援するため、他の模範となるような団体等の表彰事業や活動紹介を行いました。

区 分	計画	実績	増減
メールマガジンの発信回数	24回	27回	3回
食育・地産地消公開講座の開催回数	1回	1回	0回

(4) みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 6,780,000円 事業実績 7,123,819円 増減 343,819円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内の生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全・安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの

安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。支援センターは第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、認定しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	5 9 0 件	5 9 2 件	2 件

4 総務事業

(1) 施設管理事業(受託:三重県)

計画事業費 17,666,000円 事業実績 17,679,900円 増減 13,900円

三重県の中勢用水地区国営造成施設県管理事業に基づき、県管理施設の「安濃ダム農業水利施設」の保守点検業務を実施しました。

(法人会計事業)

1 総務事業

理事会・評議員会の開催等、公益目的事業に属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理しました。

財務諸表

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当年度 (平成25年 3月31日現在)	前年度 (平成24年 3月31日現在)	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金	581,732	443,067	138,665
普通預金	166,766,654	141,556,458	25,210,196
定期預金	0	580,000	580,000
事業未収金	86,043,453	130,630,869	44,587,416
用地	36,067,500	43,692,000	7,624,500
未収金	3,505,000	3,775,000	270,000
仮払金	64,995	68,712	3,717
前払金	0	330,400	330,400
未収収益	118,030	148,172	30,142
前払費用	330,888	144,626	186,262
前払小作料	4,802,200	5,294,000	491,800
流動資産合計	298,280,452	326,663,304	28,382,852
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	60,000,000	60,000,000	0
真珠災害資金事業引当資産	2,761,740	2,413,440	348,300
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	1,155,000	150,000
特定資産引当資産	2,631,681,472	2,671,490,940	39,809,468
特定資産合計	2,695,748,212	2,735,059,380	39,311,168
(3) その他固定資産			
建物	954,369	0	954,369
車両運搬具	210,004	4,070,237	3,860,233
車輛運搬具減価償却累計	0	3,423,573	3,423,573
工具・器具・備品	1,336,888	3,578,350	2,241,462
工具・器具・備品減価償却累計	0	1,832,847	1,832,847
出資金	220,000	220,000	0
長期前払費用	442,108	634,258	192,150
担い手支援農作業受委託貸付金	10,500,000	12,600,000	2,100,000
担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金	1,712,000	1,144,000	568,000
就農支援資金貸付金	43,709,000	55,342,000	11,633,000
就農支援資金貸倒引当金	1,332,000	1,582,000	250,000
電話加入権	74,984	74,984	0
長期預り資産	99,003,016	102,420,016	3,417,000
その他固定資産	241,115	248,430	7,315
その他固定資産合計	153,647,484	171,205,855	17,558,371
固定資産合計	2,864,395,696	2,921,265,235	56,869,539
資産合計	3,162,676,148	3,247,928,539	85,252,391
負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	166,588,760	8,670,066	157,918,694
前受金	3,207,395	3,569,000	361,605
預り金	71,178,119	70,032,548	1,145,571
賞与引当金	6,046,000	9,102,000	3,056,000
未払消費税等	713,800	3,898,400	3,184,600
1年以内返済長期借入金	172,541,500	124,618,529	47,922,971
流動負債合計	420,275,574	219,890,543	200,385,031
2. 固定負債			
退職給付引当金	99,719,989	139,688,674	39,968,685
長期借入金	56,529,058	208,629,058	152,100,000
預り資産見返勘定	31,856,250	35,273,250	3,417,000
真珠災害資金事業預り金	2,761,740	2,413,440	348,300
長期債務	300,749,127	365,690	300,383,437
固定負債合計	491,616,164	386,370,112	105,246,052
負債合計	911,891,738	606,260,655	305,631,083
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,341,588,513	2,681,465,750	339,877,237
指定正味財産合計	2,341,588,513	2,681,465,750	339,877,237
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,326,588,513)	(2,366,465,750)	(39,877,237)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(5,092,959)	(8,593,630)	(3,500,671)
正味財産合計	2,250,784,410	2,641,667,884	390,883,474
負債及び正味財産合計	3,162,676,148	3,247,928,539	85,252,391

2 貸借対照表内訳表

平成25年 3月31日現在
(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
資産の部				
1. 流動資産				
現金	71,931	509,801	0	581,732
普通預金	156,776,151	9,990,503	0	166,766,654
定期預金	0	0	0	0
事業未収金	86,043,453	0	0	86,043,453
用地	36,067,500	0	0	36,067,500
未収金	3,505,000	0	0	3,505,000
仮払金	9,945	55,050	0	64,995
未収収益	118,030	0	0	118,030
前払費用	0	330,888	0	330,888
他会計短期貸付金	217,148,094	1,476,601	218,624,695	0
他会計立替金	8,185,527	7,867,164	16,052,691	0
前払小作料	4,802,200	0	0	4,802,200
流動資産合計	512,727,831	20,230,007	234,677,386	298,280,452
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当資産	0	15,000,000	0	15,000,000
基本財産合計	0	15,000,000	0	15,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	60,000,000	0	60,000,000
真珠災害資金事業引当資産	2,761,740	0	0	2,761,740
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
特定資産引当資産	2,631,681,472	0	0	2,631,681,472
特定資産合計	2,635,748,212	60,000,000	0	2,695,748,212
(3) その他固定資産				
建物	0	954,369	0	954,369
車両運搬具	106,170	103,834	0	210,004
工具・器具・備品	1	1,336,887	0	1,336,888
出資金	0	220,000	0	220,000
長期前払費用	9,770	432,338	0	442,108
担い手支援農作業受委託貸付金	10,500,000	0	0	10,500,000
担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金	1,712,000	0	0	1,712,000
就農支援資金貸付金	43,709,000	0	0	43,709,000
就農支援資金貸倒引当金	1,332,000	0	0	1,332,000
電話加入権	74,984	0	0	74,984
長期預り資産	99,003,016	0	0	99,003,016
その他固定資産	199,710	41,405	0	241,115
その他固定資産合計	150,558,651	3,088,833	0	153,647,484
固定資産合計	2,786,306,863	78,088,833	0	2,864,395,696
資産合計	3,299,034,694	98,318,840	234,677,386	3,162,676,148
負債の部				
1. 流動負債				
事業未払金	134,935,299	31,653,461	0	166,588,760
他会計短期借入金	17,529,292	217,148,094	234,677,386	0
前受金	3,207,395	0	0	3,207,395
預り金	70,714,564	463,555	0	71,178,119
賞与引当金	4,565,000	1,481,000	0	6,046,000
未払消費税等	0	713,800	0	713,800
1年以内返済長期借入金	172,541,500	0	0	172,541,500
流動負債合計	403,493,050	251,459,910	234,677,386	420,275,574
2. 固定負債				
退職給付引当金	99,719,989	0	0	99,719,989
長期借入金	56,529,058	0	0	56,529,058
預り資産見返勘定	31,856,250	0	0	31,856,250
真珠災害資金事業預り金	2,761,740	0	0	2,761,740
長期債務	300,749,127	0	0	300,749,127
固定負債合計	491,616,164	0	0	491,616,164
負債合計	895,109,214	251,459,910	234,677,386	911,891,738
正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	2,326,588,513	15,000,000	0	2,341,588,513
指定正味財産合計	2,326,588,513	15,000,000	0	2,341,588,513
(うち基本財産への充当額)	(0)	(15,000,000)	(0)	(15,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(2,326,588,513)	(0)	(0)	(2,326,588,513)
2. 一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	(5,092,959)	(0)	(0)	(5,092,959)
正味財産合計	2,403,925,480	153,141,070	0	2,250,784,410
負債及び正味財産合計	3,299,034,694	98,318,840	234,677,386	3,162,676,148

3 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	225,000	162,124	62,876
基本財産運用益計	225,000	162,124	62,876
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,131	0	1,131
特定資産受取利息振替額	31,865,393	31,444,764	420,629
特定資産運用益計	31,864,262	31,444,764	419,498
受取入金			
受取入金金計	0	0	0
受取会費			
受取会費計	0	0	0
事業収益			
事業収益	376,229,959	361,847,192	14,382,767
事業収益計	376,229,959	361,847,192	14,382,767
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取地方公共団体補助金	39,804,000	41,246,000	1,442,000
受取補助金等計	39,804,000	41,246,000	1,442,000
受取負担金			
受取負担金計	0	0	0
受取寄付金	40,000,000	20,000,000	20,000,000
受取寄付金計	40,000,000	20,000,000	20,000,000
雑収益			
受取利息	351	47,260	46,909
雑収益	211,062	49,608	161,454
雑収益計	211,413	96,868	114,545
引当金戻入額			
賞与引当金戻入額	0	0	0
貸倒引当金戻入額	250,000	1,904,000	1,654,000
引当金戻入額計	250,000	1,904,000	1,654,000
他会計からの繰入額			
繰入額	0	0	0
他会計からの繰入金計	0	0	0
経常収益計	488,584,634	456,700,948	31,883,686
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	190,078,128	135,350,877	54,727,251
役員報酬	5,187,237	6,921,664	1,734,427
給料	43,183,347	40,038,536	3,144,811
手当	24,563,939	27,322,502	2,758,563
賃金	35,768,870	51,722,836	15,953,966
賞与引当金繰入額	4,565,000	9,102,000	4,537,000
法定福利費	21,641,153	24,043,857	2,402,704
退職給付費用	60,118,212	24,187,000	35,931,212
福利厚生費	132,510	205,646	73,136
旅費交通費	3,419,750	4,459,852	1,040,102
通信運搬費	1,751,066	2,927,614	1,176,548
減価償却費	403,478	1,342,031	938,553
交際費	0	29,848	29,848
消耗備品費	689,733	0	689,733
消耗品費	1,299,327	2,958,616	1,659,289
事務用品費	3,306,082	5,069,513	1,763,431
修繕費	268,527	314,103	45,576
印刷製本費	1,590,396	2,203,354	612,958
燃料費	1,289,504	1,673,516	384,012
光熱水料費	367,246	500,869	133,623
賃借料	7,169,478	9,697,581	2,528,103
保険料	493,850	688,433	194,583
諸謝金	10,134,350	9,598,584	535,766
新聞図書費	293,338	583,382	290,044
租税公課	8,555,655	10,246,305	1,690,650
諸会費	956,000	1,147,545	191,545
支払負担金	129,000	77,000	52,000
支払助成金	61,839,400	43,551,000	18,288,400
委託費	2,323,210	6,930,074	4,606,864
支払利息	1,058,339	1,217,790	159,451
研修費	10,396,476	7,761,694	2,634,782
広告宣伝費	667,100	1,347,312	680,212
会議費	5,000	783,131	778,131
支払手数料	221,104	220,754	350
庁舎管理費	569,484	848,627	279,143
貸倒引当金繰入額	568,000	2,726,000	2,158,000
雑費	41,392	33,992	7,400
事業費計	505,044,681	437,833,438	67,211,243
管理費			
役員報酬	3,316,427	1,697,213	1,619,214
給料	1,812,049	2,850,491	1,038,442
手当	1,396,569	1,674,212	277,643
賃金	2,378,804	4,563,300	2,184,496
退職給付費用	11,962,867	0	11,962,867
賞与引当金繰入額	1,481,000	0	1,481,000
福利厚生費	26,415	6,814	19,601
法定福利費	2,134,167	2,623,914	489,747
会議費	483,842	75,477	408,365
交際費	16,000	2,952	13,048
旅費交通費	47,160	11,616	35,544
通信運搬費	228,043	30,719	197,324
減価償却費	821,943	74,518	747,425
諸会費	209,500	17,955	191,545

(単位：円)

科 目	当年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		前年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		増 減
	消耗備品費	86,217	0	86,217	
消耗品費	70,343	27,597	42,746		
事務用品費	554,029	151,492	402,537		
修繕費	50,935	7,884	43,051		
印刷製本費	54,442	12,957	41,485		
燃料費	62,713	7,091	55,622		
光熱水料費	102,830	15,918	86,912		
賃借料	931,790	43,854	887,936		
保険料	67,210	8,391	58,819		
諸謝金	102,950	17,002	85,948		
租税公課	133,805	12,886	120,919		
支払手数料	46,069	17,144	28,925		
庁舎管理費	284,061	26,968	257,093		
委託料	152,025	121,751	30,274		
新聞図書費	223,631	34,412	189,219		
広告宣伝費	0	34,188	34,188		
研修費	69,400	3,078	66,322		
雑費	300	1,026	726		
管理費計	29,307,536	14,172,820	15,134,716		
貸付金償還免除額					
貸付金償還免除額	5,175,000	5,700,000	525,000		
貸付金償還免除額計	5,175,000	5,700,000	525,000		
他会計への繰出額					
繰出額	0	0	0		
他会計への繰入額計	0	0	0		
経常費用計	539,527,217	457,706,258	81,820,959		
評価損益等調整前当期経常増減額	50,942,583	1,005,310	49,937,273		
評価損益等計	0	0	0		
当期経常増減額	50,942,583	1,005,310	49,937,273		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
基本財産等取崩額					
基本財産取崩額計	0	0	0		
引当資産取崩額					
引当資産取崩額計	0	0	0		
固定資産売却益					
投資有価証券売却益					
固定資産売却益計	0	0	0		
固定資産受贈益					
固定資産受贈益計	0	0	0		
その他の経常外収益	6,346	0	6,346		
その他の経常外収益計	6,346	0	6,346		
経常外収益計	6,346	0	6,346		
(2) 経常外費用					
基本財産等取得額					
基本財産取得額計	0	0	0		
固定資産売却損					
車両運搬具売却損					
固定資産売却損計	0	0	0		
固定資産減損損失					
機械及び装置除却損	0	470,309	470,309		
車輛運搬具除却損	0	11,639	11,639		
減損損失計	0	481,948	481,948		
災害損失					
災害損失計	0	0	0		
その他の経常外費用					
退職給付引当金繰入額(経常外)					
引当金繰入額					
その他の経常外費用計	0	0	0		
経常外費用計	0	481,948	481,948		
当期経常外増減額	6,346	481,948	488,294		
税引前当期一般正味財産増減額	50,936,237	1,487,258	49,448,979		
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0		
当期一般正味財産増減額	51,006,237	1,557,258	49,448,979		
一般正味財産期首残高	39,797,866	38,240,608	1,557,258		
一般正味財産期末残高	90,804,103	39,797,866	51,006,237		
指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	225,000	162,124	62,876		
基本財産運用益計	225,000	162,124	62,876		
特定資産運用益					
特定資産受取利息	31,988,156	31,910,514	77,642		
特定資産運用益計	31,988,156	31,910,514	77,642		
受取補助金等					
受取補助金等計	0	0	0		
受取負担金					
受取負担金計	0	0	0		
受取寄付金	300,000,000	0	300,000,000		
受取寄付金計	300,000,000	0	300,000,000		
固定資産受贈益					
固定資産受贈益計	0	0	0		
一般正味財産への振替額	72,090,393	51,606,888	20,483,505		
当期指定正味財産増減額	339,877,237	19,534,250	320,342,987		
指定正味財産期首残高	2,681,465,750	2,701,000,000	19,534,250		
指定正味財産期末残高	2,341,588,513	2,681,465,750	339,877,237		
正味財産期末残高	2,250,784,410	2,641,667,884	390,883,474		

4 正味財産増減計算書内訳表

平成24年 4月 1日 から 平成25年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息振替額	0	225,000	0	225,000
基本財産運用益計	0	225,000	0	225,000
特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,131	0	0	1,131
特定資産受取利息振替額	31,865,393	0	0	31,865,393
特定資産運用益計	31,864,262	0	0	31,864,262
受取入会金				
受取入会金計	0	0	0	0
受取会費				
受取会費計	0	0	0	0
事業収益				
事業収益	349,202,150	27,027,809	0	376,229,959
事業収益計	349,202,150	27,027,809	0	376,229,959
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	37,770,637	2,033,363	0	39,804,000
受取補助金等計	37,770,637	2,033,363	0	39,804,000
受取負担金				
受取負担金計	0	0	0	0
受取寄付金	40,000,000	0	0	40,000,000
受取寄付金計	40,000,000	0	0	40,000,000
雑収益				
受取利息	199	152	0	351
雑収益	189,850	21,212	0	211,062
雑収益計	190,049	21,364	0	211,413
引当金戻入額				
貸倒引当金戻入額	250,000	0	0	250,000
引当金戻入額計	250,000	0	0	250,000
他会計からの繰入額				
他会計からの繰入金計	0	0	0	0
経常収益計	459,277,098	29,307,536	0	488,584,634
(2) 経常費用				
事業費				
事業原価	190,078,128	0	0	190,078,128
役員報酬	5,187,237	0	0	5,187,237
給料	43,183,347	0	0	43,183,347
手当	24,563,939	0	0	24,563,939
賃金	35,768,870	0	0	35,768,870
賞与引当金繰入額	4,565,000	0	0	4,565,000
法定福利費	21,641,153	0	0	21,641,153
退職給付費用	60,118,212	0	0	60,118,212
福利厚生費	132,510	0	0	132,510
旅費交通費	3,419,750	0	0	3,419,750
通信運搬費	1,751,066	0	0	1,751,066
減価償却費	403,478	0	0	403,478
消耗備品費	689,733	0	0	689,733
消耗品費	1,299,327	0	0	1,299,327
事務用品費	3,306,082	0	0	3,306,082
修繕費	268,527	0	0	268,527
印刷製本費	1,590,396	0	0	1,590,396
燃料費	1,289,504	0	0	1,289,504
光熱水料費	367,246	0	0	367,246
賃借料	7,169,478	0	0	7,169,478
保険料	493,850	0	0	493,850
諸謝金	10,134,350	0	0	10,134,350
新聞図書費	293,338	0	0	293,338
租税公課	8,555,655	0	0	8,555,655
諸会費	956,000	0	0	956,000
支払負担金	129,000	0	0	129,000
支払助成金	61,839,400	0	0	61,839,400
委託費	2,323,210	0	0	2,323,210
支払利息	1,058,339	0	0	1,058,339
研修費	10,396,476	0	0	10,396,476
広告宣伝費	667,100	0	0	667,100
会議費	5,000	0	0	5,000
支払手数料	221,104	0	0	221,104
庁舎管理費	569,484	0	0	569,484
貸倒引当金繰入額	568,000	0	0	568,000
雑費	41,392	0	0	41,392
事業費計	505,044,681	0	0	505,044,681
管理費				
役員報酬	0	3,316,427	0	3,316,427
給料	0	1,812,049	0	1,812,049
手当	0	1,396,569	0	1,396,569
賃金	0	2,378,804	0	2,378,804
退職給付費用	0	11,962,867	0	11,962,867
賞与引当金繰入額	0	1,481,000	0	1,481,000
福利厚生費	0	26,415	0	26,415
法定福利費	0	2,134,167	0	2,134,167
会議費	0	483,842	0	483,842
交際費	0	16,000	0	16,000
旅費交通費	0	47,160	0	47,160
通信運搬費	0	228,043	0	228,043
減価償却費	0	821,943	0	821,943

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
諸会費	0	209,500	0	209,500
消耗備品費	0	86,217	0	86,217
消耗品費	0	70,343	0	70,343
事務用品費	0	554,029	0	554,029
修繕費	0	50,935	0	50,935
印刷製本費	0	54,442	0	54,442
燃料費	0	62,713	0	62,713
光熱水料費	0	102,830	0	102,830
賃借料	0	931,790	0	931,790
保険料	0	67,210	0	67,210
諸謝金	0	102,950	0	102,950
租税公課	0	133,805	0	133,805
支払手数料	0	46,069	0	46,069
庁舎管理費	0	284,061	0	284,061
委託料	0	152,025	0	152,025
新聞図書費	0	223,631	0	223,631
研修費	0	69,400	0	69,400
雑費	0	300	0	300
管理費計	0	29,307,536	0	29,307,536
貸付金償還免除額				
貸付金償還免除額	5,175,000	0	0	5,175,000
貸付金償還免除額計	5,175,000	0	0	5,175,000
他会計への繰出額				
他会計への繰出額計	0	0	0	0
経常費用計	510,219,681	29,307,536	0	539,527,217
評価損益等調整前当期経常増減額	50,942,583	0	0	50,942,583
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	50,942,583	0	0	50,942,583
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産等取崩額				
基本財産取崩額計	0	0	0	0
引当資産取崩額				
引当資産取崩計	0	0	0	0
固定資産売却益				
固定資産売却益計	0	0	0	0
固定資産受贈益				
固定資産受贈益計	0	0	0	0
その他の経常外収益	6,346	0	0	6,346
その他の経常外収益計	6,346	0	0	6,346
経常外収益計	6,346	0	0	6,346
(2) 経常外費用				
基本財産等取得額				
基本財産取得額計	0	0	0	0
固定資産売却損				
固定資産売却損計	0	0	0	0
固定資産減損損失				
機械及び装置除却損				0
車輛運搬具除却損				0
減損損失計	0	0	0	0
災害損失				
災害損失計	0	0	0	0
その他の経常外費用				
その他の経常外費用計	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	6,346	0	0	6,346
税引前当期一般正味財産増減額	50,936,237	0	0	50,936,237
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	50,936,237	70,000	0	51,006,237
一般正味財産期首残高	128,273,204	168,071,070	0	39,797,866
一般正味財産期末残高	77,336,967	168,141,070	0	90,804,103
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
基金財産受取利息	0	225,000	0	225,000
基本財産運用益計	0	225,000	0	225,000
特定資産運用益				
特定資産受取利息	31,988,156	0	0	31,988,156
特定資産運用益計	31,988,156	0	0	31,988,156
受取補助金等				
受取補助金等計	0	0	0	0
受取負担金				
受取負担金計	0	0	0	0
受取寄付金	300,000,000	0	0	300,000,000
受取寄付金計	300,000,000	0	0	300,000,000
固定資産受贈益				
固定資産受贈益計	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	71,865,393	225,000	0	72,090,393
当期指定正味財産増減額	339,877,237	0	0	339,877,237
指定正味財産期首残高	2,666,465,750	15,000,000	0	2,681,465,750
指定正味財産期末残高	2,326,588,513	15,000,000	0	2,341,588,513
正味財産期末残高	2,403,925,480	153,141,070	0	2,250,784,410

5 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日,平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

用地の評価基準は、最終仕入原価法を採用している。

なお、取得価額が著しく下落(50%以上)した場合は、時価をもって評価額としている。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

退職給付引当金は、期末退職給与の勤奨要支給額に相当する金額を計上することを原則とするが、要支給額の不足額については、7.5年の定額法により費用処理している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別見積による方法により計上している。

なお、当該引当金は、評価性引当金とし、資産にマイナス計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

減価償却について減価償却費は間接法により処理してきたが、公益法人への移行に伴い会計規程の見直しを行い、直接法により処理する。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	0	0	15,000,000
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
(公益目的会計)				
強化基金引当資産	296,021,540	35,583,280	35,752,200	295,852,620
育成基金引当資産	600,874,500	176,700	0	601,051,200
真珠災害資金事業引当資産	2,413,440	348,300	0	2,761,740
林業基金引当資産	1,774,594,900	130,363,152	170,180,400	1,734,777,652
就農支援資金貸倒引当資産	1,155,000	150,000	0	1,305,000
(法人会計)				
退職給付引当資産	60,000,000	0	0	60,000,000
小 計	2,735,059,380	166,621,432	205,932,600	2,695,748,212
計	2,750,059,380	166,621,432	205,932,600	2,710,748,212

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	15,000,000	0	0
小 計	15,000,000	15,000,000	0	0
特定資産				
(公益目的会計)				
強化基金引当資産	295,852,620	295,852,620	0	0
育成基金引当資産	601,051,200	300,353,400	697,800	300,000,000
真珠災害資金事業引当資産	2,761,740	0	0	2,761,740
林業基金引当資産	1,734,777,652	1,730,382,493	4,395,159	0
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
(法人会計)				
退職給付引当資産	60,000,000	0	0	60,000,000
小 計	2,695,748,212	2,326,588,513	5,092,959	364,066,740
計	2,710,748,212	2,341,588,513	5,092,959	364,066,740

6. 担保に供している資産

強化基金引当資産のうち、定期預金の148,000,000円は、長期借入金148,000,000円の担保に供している。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(公益目的会計)	円	円	円
車輜運搬具	3,180,237	3,074,067	106,170
工具・器具・備品	59,800	59,799	1
長期前払費用	9,770	0	9,770
その他固定資産	423,780	224,070	199,710
小 計	3,673,587	3,357,936	315,651
(法人会計)			
建物	959,700	5,331	954,369
車輜運搬具	890,000	786,166	103,834
工具・器具・備品	3,518,550	2,181,663	1,336,887
長期前払費用	960,750	528,412	432,338
その他固定資産	124,215	82,810	41,405
小 計	6,453,215	3,584,382	2,868,833
計	10,126,802	6,942,318	3,184,484

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残	債権の当期末残高
(公益目的会計)			
担い手支援農作業受委託 資金貸付	10,500,000	1,712,000	8,788,000
就農支援資金貸付	43,709,000	1,332,000	42,377,000
計	54,209,000	3,044,000	51,165,000

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)	円	円	円
10年国債#274	15,000,000	15,588,000	588,000
小 計	15,000,000	15,588,000	588,000
(公益目的特定資産)			
10年国債#277	11,989,560	12,546,000	556,440
兵庫県公債H15#4	49,981,000	50,159,150	178,150
京都府債H21#6	49,847,400	53,690,000	3,842,600
10年国債#253	100,000,000	100,730,000	730,000
10年国債#271	99,925,000	102,523,300	2,598,300
三重県公債H19#18-1-4	99,756,200	100,000,000	243,800
埼玉県公債H17#6	149,880,000	155,970,000	6,090,000
名古屋市公債H17#12	50,000,000	52,360,000	2,360,000
広島県公債H17#1	99,907,000	103,031,600	3,124,600
10年国債#296	100,024,400	107,360,000	7,335,600
10年国債#253	100,000,000	100,730,000	730,000
10年国債#258	199,913,900	202,420,000	2,506,100
10年国債#258	49,981,850	50,605,000	623,150
10年国債#318	100,342,000	104,660,000	4,318,000
10年国債#318	501,887,700	524,333,574	22,445,874
堺市公債#2	300,829,100	313,080,000	12,250,900
兵庫県公債#3	99,657,700	108,160,000	8,502,300
千葉県公債#8	49,918,500	51,117,600	1,199,100
神奈川県公債#128	99,887,500	102,120,000	2,232,500
10年国債#325	69,870,325	71,764,000	1,893,675
10年国債#326	9,977,477	10,147,000	169,523
東京都公債#715	50,089,700	50,960,000	870,300
小 計	2,443,666,312	2,528,467,224	84,800,912
計	2,458,666,312	2,544,055,224	85,388,912

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(公益目的会計)		円	円	円	円	
農地保有合理化促進事業費補助金	三重県	0	21,726,000	21,726,000	0	
青年農業者就農支援事業費補助金	三重県	0	632,000	632,000	0	
就農支援資金償還免除事業費補助金	三重県	0	5,175,000	5,175,000	0	
漁業就業者確保育成センター事業費補助金	三重県	0	100,000	100,000	0	
林業担い手育成確保対策事業	三重県	0	2,525,000	2,525,000	0	
森林・林業人材育成加速化事業補助金	三重県	0	9,646,000	9,646,000	0	
計		0	39,804,000	39,804,000	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	円
基本財産運用益振替額	225,000
特定資産運用益振替額	31,865,393
受取寄付金指定解除振替額	40,000,000
計	72,090,393

6 財 産 目 録

平成25年 3月31日現在
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	581,732
預金	普通預金		166,766,654
	三重県信連本店	運転資金として	133,821,958
	百五銀行嬉野支店	運転資金として	32,934,988
	百五銀行県庁支店	運転資金として	7,612
	百五銀行本店	運転資金として	2,096
事業未収金			86,043,453
	東海農政局	公益目的事業に係る事業収入	5,162,931
	三重県	公益目的事業に係る事業収入	59,916,450
	全国森林組合連合会	公益目的事業に係る事業収入	3,153,847
	農業法人1社	公益目的事業に係る未収金	1,615,575
	個人農家1名	公益目的事業に係る農地売渡代金	15,765,000
	土地改良区	公益目的事業に係る未収金	68,000
	マツファイナンス他	公益目的事業に係る未収金	361,650
用地			36,067,500
	事業関連タイプ 四日市市 10筆17.976㎡	公益目的事業保有	15,210,000
	担い手支援事業 伊賀市他 8筆10.451㎡	公益目的事業保有	12,005,500
	単独事業 津市他9筆 17.528㎡	公益目的事業保有	8,852,000
未収金	個人就農支援資金借受者	公益目的事業償還未収金	3,505,000
仮払金			64,995
	切手、収入印紙棚卸	公益目的事業及び管理目的業務に使用	55,050
	岡三証券㈱東京都公債 #	公益目的事業保有債権経過利息	2,082
	岡三証券㈱10年国債 # 326	公益目的事業保有債権経過利息	7,863
未収収益			118,030
	三重県信連本店	公益事業保有定期預金未収利息	134
	百五銀行嬉野支店	公益事業保有定期預金未収利息	6,243
	野村證券㈱	公益事業保有債権未収利息	91,917
	SMBC日興証券㈱	公益事業保有債権未収利息	19,736
前払費用	三重SR経営労務センター	公益目的事業及び管理業務、労働保険料H25年度充充分	330,888
前払小作料	南伊勢町 5年一括	公益目的事業 一括前払小作料	4,802,200
流動資産合計			298,280,452
(固定資産)			
基本財産	基本財産引当資産	第274回利付国債	15,000,000
		満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源として使用している。	
基本財産合計			15,000,000
特定資産	特定資産引当預金		188,015,160
	百五銀行嬉野支店定期預金	運用益を公益目的事業の財源として使用している	148,000,000
	三重県信連本店定期預金	運用益を公益目的事業の財源として使用している	4,515,160
	三重県信連本店決済用貯金	運用益を公益目的事業の財源として使用している	35,500,000
	特定資産引当有価証券		2,443,666,312
	第277回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	11,989,560
	兵庫県公債H15 # 4	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	49,981,000
	京都府公債H21 # 6	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	49,847,400
	第253回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,000,000
	第271回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,925,000

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
	三重県公債H19#18-1-4	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,756,200	
	埼玉県公債H17#6	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	149,880,000	
	名古屋市公債H17#12	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,000,000	
	広島県公債H17#1	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,907,000	
	第296回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,024,400	
	第253回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,000,000	
	第258回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	199,913,900	
	第258回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	49,981,850	
	第318回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,342,000	
	第318回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	501,887,700	
	堺市公債#2	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	300,829,100	
	兵庫県公債#3	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,657,700	
	千葉県公債#8	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	49,918,500	
	神奈川県公債#128	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,887,500	
	第325回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	69,870,325	
	第326回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	9,977,477	
	東京都公債#715	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,089,700	
退職給付引当資産	三重県信連本店決済用貯金	退職資金の財源として保有	60,000,000	
真珠災害資金事業引当資産	三重県信連本店普通預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	2,761,740	
就農支援資金貸倒引当資産	三重県信連本店定期預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	1,305,000	
特定資産合計			2,695,748,212	
その他固定資産	建物	間仕切工事	管理目的業務で管理し、償却は面積比にて公益目的事業へ66%按分	954,369
	車両運搬具	車輛5台	公益目的事業4台 管理運営に1台使用	210,004
	工具・器具・備品	金庫	管理目的業務で使用している	1
		応接セット	管理目的業務で使用している	1
		パーソナルコンピューター一式	管理目的業務で使用している	1
		電話機器	管理目的業務で使用している	812,000
		デスクトップパソコン	管理目的業務で使用している	88,294
		パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で使用している	436,590
		ファイヤーマスター	公益目的事業で使用している	1
	出資金	三重県農業信用基金協会	管理目的の財源として使用する財産	220,000
	長期前払費用	新会計システムソフト	管理目的の業務に使用している	432,338
		リサイクル預託金	公益目的事業の保有車輛に係る預託金	9,770
	担い手支援農作業受委託貸付金	四日市市 1件23.328㎡	公益目的事業貸付金	1,000,000
		伊賀市 4件93.629㎡	公益目的事業貸付金	9,500,000
	担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金			1,712,000
	就農支援資金貸付金		公益目的事業貸付金	43,709,000
	就農支援資金貸倒引当金			1,332,000
電話加入権		公益目的事業保有	74,984	
長期預り資産			99,003,016	
	一般事業 いなべ市3筆 1.059㎡	公益目的事業保有	907,072	
	一般事業 四日市市4筆 5.005㎡	公益目的事業保有	38,361,944	
	一般タイプ 四日市市12筆 10.324㎡	公益目的事業保有	30,972,000	
	事業関連タイプ 四日市市 3筆10.546㎡	公益目的事業保有	28,762,000	

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
その他固定資産			241,115	
	パソコン(一括償却資産)	管理目的の業務に使用している	41,405	
	パソコン(一括償却資産)	公益目的事業に使用している	199,710	
その他固定資産合計			153,647,484	
固定資産合計			2,864,395,696	
資産合計			3,162,676,148	
(流動負債)	事業未払金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分手当、旅費	1,673,383
		職員4名	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する3月末退職職員の退職手	112,049,764
		三重県	共用使用施設、電気、水道代	441,022
		松阪年金事務所	職員3月分社会保険料	1,197,707
		N T Tファイナンス他16件	管理目的の業務にかかる未払金	508,587
		百五銀行・三重県信連	公益目的事業借入金未払利息	890,679
		三重県信連	公益目的事業委託料未払金	78,733
		(株)アタケ他23件	公益目的事業の使用費用未払金	1,921,885
		森林組合他	公益目的事業支払助成金	47,827,000
		前受金	表示登録農家	公益目的事業H25年度認定審査料
	預り金			71,178,119
		松阪税務署	源泉所得税	300,957
		松阪年金事務所	3月分職員個人負担分社会保険料	110,198
		津市他	退職職員一括徴収地方税	52,400
		四日市土地開発公社	公益目的事業用地取得預託金	38,361,944
		川島土地改良区	公益目的事業土地売渡前受金	30,776,600
		三重労働局	公益目的事業地域林業雇用改善促進事業費返還額	447,020
三重県		公益目的事業費返還分	329,000	
鈴鹿聖十字会	公益目的事業土地売渡分預り	800,000		
賞与引当金	職員	6月賞与の当期帰属分	6,046,000	
未払消費税等	松阪税務署	H24確定消費税	713,800	
1年以内返済長期借入金			172,541,500	
	三重県信用農業協同組合連合会	公益目的事業運転資金として	8,675,000	
	全国農地保有合理化協会	公益目的事業運転資金として	15,866,500	
	百五銀行嬉野支店	公益目的事業運転資金として	148,000,000	
流動負債合計			420,275,574	
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理業務の職員6名に対する退職金の支払いに備えたもの	99,719,989
	長期借入金	全国農地保有合理化協会	公益目的事業用地買入資金として	800,000
		三重県	公益目的事業就農支援資金	55,729,058
	預り資産見返勘定	員弁土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	884,250
		中野土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	30,972,000
	真珠災害資金事業預り金			2,761,740
三重県		公益目的事業真珠災害資金預り金	1,840,960	
志摩市		公益目的事業真珠災害資金預り金	769,760	
長期債務	南伊勢町	公益目的事業真珠災害資金預り金	151,020	
			300,749,127	
	三重県	公益目的事業就農支援資金 違約金預り金	749,127	
三重県信連他関係団体	公益目的事業農林漁業後継者育成基金預り出資金	300,000,000		
固定負債合計			491,616,164	
負債合計			911,891,738	
正味財産			2,250,784,410	

7 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,726,000	318,000			3,044,000
賞与引当金	9,102,000	6,046,000	9,102,000		6,046,000
退職給付引当金	139,688,674	22,729,000	62,697,685		99,719,989

監 査 報 告 書

公益財団法人 三重県農林水産支援センター
理事長 中西 正明 様

平成25年 5月22日

公益財団法人 三重県農林水産支援センター

監 事 永 井 良 雄

監 事 前 川 重 則

私たち監事は、平成24年4月1日～平成25年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、法人が定める定款に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）について監査を実施いたしました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）については、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。